

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 横川 收
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,815,684	5,837,921	17,767,819
経常利益又は経常損失 () (千円)	193,093	460,257	193,946
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	138,525	474,938	151,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,930	680,815	251,264
純資産額 (千円)	7,149,559	6,255,011	6,963,098
総資産額 (千円)	17,583,886	15,145,152	15,213,986
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.58	53.44	17.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	40.9	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	975,074	325,470	256,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,241	99,675	649,381
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,654,112	611,765	388,580
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	4,594,340	4,399,276	3,682,901

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.91	7.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第47期第2四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題等に伴い世界経済の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した2016年第2四半期の半導体製造装置出荷額によると、日本及び韓国では主要半導体メーカーが投資を抑制したことから前年同期比マイナスとなりましたが、台湾では半導体回路の微細化・立体化に伴う投資の拡大から同17%増となり、中国では政府主導による半導体産業への投資促進を背景に同118%増となりました。また、液晶ディスプレイ市場は、供給過剰により製品価格の下落が続いているものの、大型パネルの収益環境に改善の兆しが見える一方、中小型パネルの設備投資は有機ELへの投資が中心となりました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業や半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国貴州省の浄水・汚水処理事業では浄水施設への原水供給が開始されるなど、年内の試運転開始に向けた準備を進めてまいりました。

これらの事業活動により、国内の製薬関連企業・半導体関連企業及び韓国・中国・台湾の半導体・液晶関連企業から超純水製造装置の受注を獲得したものの、韓国の半導体関連企業から受注した大型装置案件が一巡したこと等により水処理装置の売上高は28億4千9百万円（前年同期比37.9%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、投資が活発な中国・台湾における消耗品受注が増加した一方、国内、韓国及びアメリカにおいて減収となったことから、売上高は26億8千9百万円（同6.5%減）となり、その他の事業は、PVDF及びPE配管材等の受注により売上高は2億9千8百万円（同14.8%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に注力したものの、減収及び売上総利益率の低下等により、営業損失となり、為替差損3億2千万円を営業外費用に計上したことから経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

以上の結果、売上高は58億3千7百万円（同25.3%減）、営業損失は1億5千3百万円（前年同期は2億2千4百万円の営業利益）、経常損失は4億6千万円（前年同期は1億9千3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億7千4百万円（前年同期は1億3千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内においてメンテナンス実施時期が遅れたこと及び韓国の半導体関連企業から受注した大型の超純水製造装置案件が一巡したこと等により、売上高は37億7百万円（前年同期比19.9%減）となり、営業損失は1億2千3百万円（前年同期は1億9千8百万円の営業利益）となりました。

アジア

韓国の半導体関連企業の超純水製造装置案件が一巡したこと等により、売上高は21億1千2百万円（同30.6%減）となり、営業損失は2千7百万円（前年同期は5千7百万円の営業損失）となりました。

アメリカ

半導体関連企業から消耗品等を受注したことにより、売上高は1千7百万円（前年同期比87.4%減）となり、営業損失は2百万円（前年同期は8千2百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ7億1千6百万円増加し、43億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億2千5百万円(前年同期は9億7千5百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少が7億6千4百万円となった一方で、税金等調整前四半期純損失4億6千3百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9千9百万円(前年同期は3億7千1百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4千8百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億1千1百万円(前年同期は16億5千4百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入13億7千5百万円となった一方で、短期借入金の返済による支出7億2千7百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあります。また、近年では半導体及び液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、当社グループの経営成績が、主要顧客企業の競争力により影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の上昇による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置は、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国、中国及び台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化及び当社グループの事業領域の拡大、周辺ビジネスの展開による長期安定収益の確保が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、微量金属除去モジュール、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-4	1,100,000	10.84
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	600,000	5.91
日揮株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	600,000	5.91
野村マイクロ・サイエンス従業員 持株会	神奈川県厚木市岡田2-9-8	379,992	3.74
BWT AKTIENGESELLSCHAFT	Walter - Simmer - Str.4,5310 Mondsee,Austria	357,000	3.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	2.96
野村殖産株式会社	大阪市中央区高麗橋2-1-2	300,000	2.96
カツラギ工業株式会社	大阪市西成区南津守5-4-6	229,000	2.26
千田 豊作	神奈川県相模原市南区	220,000	2.17
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	200,000	1.97
ノムラ・ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-1-3	200,000	1.97
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田6-13-11	200,000	1.97
計	-	4,685,992	46.16

(注) 上記のほか、自己株式が1,265,035株(12.46%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,265,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,884,400	88,844	(注)
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	88,844	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村マイクロ・サイエ ンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁 目9番8号	1,265,000	-	1,265,000	12.46
計	-	1,265,000	-	1,265,000	12.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025,901	4,789,033
受取手形及び売掛金	5,456,155	4,550,764
商品及び製品	126,250	74,784
仕掛品	791,435	1,203,834
原材料及び貯蔵品	170,421	194,698
その他	766,610	644,115
貸倒引当金	48,268	30,954
流動資産合計	11,288,507	11,426,275
固定資産		
有形固定資産	2,980,434	2,719,558
無形固定資産		
のれん	2,666	-
その他	18,384	16,525
無形固定資産合計	21,050	16,525
投資その他の資産	1,923,993	1,982,793
固定資産合計	3,925,479	3,718,877
資産合計	15,213,986	15,145,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,815,519	1,427,950
短期借入金	4,003,721	4,577,000
未払金	673,026	739,095
未払法人税等	41,033	25,694
製品保証引当金	139,181	123,324
工事損失引当金	1,214	67,044
賞与引当金	134,468	160,758
役員賞与引当金	6,420	13,781
資産除去債務	78,122	69,639
その他	903,242	1,199,430
流動負債合計	7,795,950	8,403,718
固定負債		
退職給付に係る負債	54,987	57,906
役員退職慰労引当金	180,166	200,101
損害賠償引当金	49,258	41,619
その他	170,524	186,794
固定負債合計	454,937	486,422
負債合計	8,250,888	8,890,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	2,749,788	2,248,188
自己株式	606,603	606,603
株主資本合計	6,391,678	5,890,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,464	56,843
為替換算調整勘定	488,920	246,716
その他の包括利益累計額合計	508,385	303,559
新株予約権	56,133	55,522
非支配株主持分	6,901	5,849
純資産合計	6,963,098	6,255,011
負債純資産合計	15,213,986	15,145,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,815,684	5,837,921
売上原価	6,090,935	4,626,651
売上総利益	1,724,749	1,211,269
販売費及び一般管理費	1,500,337	1,365,230
営業利益又は営業損失()	224,411	153,960
営業外収益		
受取利息	6,242	6,860
受取配当金	6,864	8,392
受取家賃	9,732	10,441
不用品処分益	12,797	-
その他	3,772	3,159
営業外収益合計	39,410	28,854
営業外費用		
支払利息	15,129	13,214
持分法による投資損失	4,452	312
為替差損	46,644	320,316
その他	4,502	1,308
営業外費用合計	70,728	335,151
経常利益又は経常損失()	193,093	460,257
特別利益		
固定資産売却益	4,265	213
新株予約権戻入益	-	610
受取保険金	15,638	4,105
特別利益合計	19,903	4,929
特別損失		
固定資産除却損	34	12
関係会社株式売却損	-	6,872
ゴルフ会員権評価損	-	875
損害賠償金	8,000	-
特別損失合計	8,034	7,760
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	204,962	463,087
法人税等	66,689	12,021
四半期純利益又は四半期純損失()	138,273	475,109
非支配株主に帰属する四半期純損失()	252	170
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	138,525	474,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	138,273	475,109
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,931	37,378
為替換算調整勘定	181,948	241,175
持分法適用会社に対する持分相当額	323	1,909
その他の包括利益合計	199,203	205,706
四半期包括利益	60,930	680,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,515	679,764
非支配株主に係る四半期包括利益	414	1,051

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	204,962	463,087
減価償却費	149,910	113,450
のれん償却額	2,854	2,680
株式報酬費用	1,763	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,493	14,503
賞与引当金の増減額(は減少)	7,415	26,357
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,016	7,649
製品保証引当金の増減額(は減少)	48,735	12,358
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,796	65,830
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,687	8,658
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,598	19,935
受取利息及び受取配当金	13,106	15,253
受取保険金	15,638	4,105
支払利息	15,129	13,214
為替差損益(は益)	2,408	33,167
持分法による投資損益(は益)	4,452	312
固定資産売却損益(は益)	4,265	213
固定資産除却損	34	12
関係会社株式売却損益(は益)	-	6,872
ゴルフ会員権評価損	-	875
新株予約権戻入益	-	610
損害賠償損失	8,000	-
売上債権の増減額(は増加)	1,410,739	764,282
たな卸資産の増減額(は増加)	1,695,815	430,094
前渡金の増減額(は増加)	221,882	46,685
その他の資産の増減額(は増加)	239,434	175,127
仕入債務の増減額(は減少)	1,181,766	290,986
未払消費税等の増減額(は減少)	39,814	23,256
前受金の増減額(は減少)	380,035	333,351
その他の負債の増減額(は減少)	332,175	107,610
小計	936,072	360,915
利息及び配当金の受取額	16,974	17,845
利息の支払額	18,492	11,322
法人税等の支払額	54,659	38,434
法人税等の還付額	18,876	-
保険金の受取額	15,638	4,105
損害賠償金の支払額	17,339	7,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,074	325,470

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	347,242	48,858
有形固定資産の売却による収入	25,896	293
定期預金の預入による支出	59,980	246,757
定期預金の払戻による収入	-	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	15,742	14,154
敷金及び保証金の回収による収入	26,199	16,134
保険積立金の積立による支出	534	534
貸付けによる支出	-	150
貸付金の回収による収入	163	18,364
その他	-	24,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,241	99,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,886,583	1,375,580
短期借入金の返済による支出	223,069	727,679
リース債務の返済による支出	9,336	9,696
配当金の支払額	65	26,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654,112	611,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,970	121,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,827	716,374
現金及び現金同等物の期首残高	4,374,513	3,682,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,594,340	4,399,276

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	157,857千円	157,827千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	153,537千円	148,727千円
給与手当	430,565	399,380
役員賞与引当金繰入額	20,765	12,676
賞与引当金繰入額	52,000	77,000
役員退職慰労引当金繰入額	23,069	23,628
退職給付費用	18,269	16,119
研究開発費	194,149	135,224
貸倒引当金繰入額	6,474	15,187

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,797,320千円	4,789,033千円
預入期間が3か月を超える定期預金	202,980	389,757
現金及び現金同等物	4,594,340	4,399,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	26,660	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,629,001	3,044,409	142,272	7,815,684	7,815,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526,846	202,218	-	729,064	729,064
計	5,155,848	3,246,627	142,272	8,544,748	8,544,748
セグメント利益又は損失()	198,928	57,472	82,955	224,411	224,411

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,707,723	2,112,206	17,992	5,837,921	5,837,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	546,123	73,237	-	619,360	619,360
計	4,253,846	2,185,443	17,992	6,457,281	6,457,281
セグメント損失()	123,170	27,997	2,792	153,960	153,960

(注)セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円58銭	53円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	138,525	474,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	138,525	474,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,886	8,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。